

[資料編]

泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主な経営指標等の推移	74	有価証券	
中間連結財務諸表		有価証券残高	107
中間連結貸借対照表	75	有価証券の残存期間別残高	107
中間連結損益計算書	76	商品有価証券種類別平均残高	107
中間連結株主資本等変動計算書	77	有価証券の預金に対する比率(預証率)	107
中間連結キャッシュ・フロー計算書	79	時価情報	
セグメント情報	80	有価証券の時価等情報	108
中間財務諸表		株式の状況	
中間貸借対照表	83	株式所有者別内訳	110
中間損益計算書	84	大株主一覧	110
中間株主資本等変動計算書	85		
自己資本の充実の状況等			
連結自己資本比率	89		
単体自己資本比率	90		
損益の状況等			
粗利益	99		
業務純益	99		
利益率	99		
総資金利鞘	99		
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	100		
受取・支払利息の分析	101		
預金			
預金科目別残高	102		
定期預金の残存期間別残高	102		
貸出金			
貸出金科目別残高	103		
貸出金の残存期間別残高	103		
貸出金の担保別内訳	103		
支払承諾見返の担保別内訳	103		
貸出金用途別残高・構成比	104		
貸出金業種別残高・構成比	104		
中小企業等に対する貸出金	105		
特定海外債権残高	105		
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	105		
リスク管理債権	105		
金融再生法開示債権	105		
貸倒引当金内訳	106		
貸出金償却額	106		

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の中間財務諸表については、監査法人トーマツによる中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

主要な経営指標等の推移

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度
		中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成19年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結経常収益	百万円	29,624	30,127	26,921	57,721	59,052
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,041	601	2,092	2,675	293
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	3,579	290	396		
連結当期純利益	百万円				2,800	63
連結純資産額	百万円	95,268	78,276	79,224	89,224	74,054
連結総資産額	百万円	2,071,887	2,162,530	2,236,025	2,127,243	2,221,173
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.92	10.09	10.01	11.23	10.19

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	27,016	27,569	24,388	52,777	53,984
経常利益	百万円	5,314	1,052	2,176	2,512	32
中間純利益	百万円	3,478	475	264		
当期純利益	百万円				2,245	169
資本金	百万円	44,575	44,575	44,575	44,575	44,575
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		457,101	457,912	480,587	457,166	460,574
		第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式
		7,530	7,530		7,530	7,530
純資産額	百万円	97,001	80,037	81,684	90,494	75,874
総資産額	百万円	2,075,618	2,166,685	2,243,091	2,130,616	2,226,858
預金残高	百万円	1,759,739	1,802,256	1,914,656	1,771,271	1,844,998
貸出金残高	百万円	1,572,941	1,647,365	1,750,371	1,619,461	1,729,988
有価証券残高	百万円	428,036	413,184	409,321	430,603	410,318
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		2.50	2.50	2.30	5.00	5.00
		第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式	第一回優先株式
		5.00	5.00		10.00	10.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.99	10.31	10.19	11.30	10.32
従業員数	人	1,223	1,376	1,478	1,193	1,348

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	30,556	24,704	27,964
コールローン及び買入手形	3,026		
買入金銭債権	77	100	83
商品有価証券	1	2	5
有価証券 6,11	405,737	401,845	402,844
貸出金 1,2,3,4,5,7	1,641,858	1,747,135	1,725,317
外国為替 5	1,803	2,723	2,634
その他資産 6	38,154	21,005	22,186
有形固定資産 6,8	15,396	14,904	14,878
無形固定資産 6	1,509	1,367	1,487
繰延税金資産	26,274	26,841	27,507
支払承諾見返	17,235	13,551	16,223
貸倒引当金	19,010	18,080	19,831
投資損失引当金	91	77	127
資産の部合計	2,162,530	2,236,025	2,221,173
(負債の部)			
預金 6	1,801,406	1,913,630	1,844,159
譲渡性預金	8,300	14,500	20,500
コールマネー及び売渡手形 6	93,000	28,000	95,000
債券貸借取引受入担保金 6	57,695	75,279	72,758
借入金 6,9	40,539	56,000	43,950
外国為替	389	267	163
社債 10	20,300	20,300	20,300
その他負債	39,222	28,419	27,472
賞与引当金	868	894	868
退職給付引当金	4,856	5,378	5,162
役員退職慰労引当金	239	272	272
睡眠預金払戻損失引当金	190	260	254
偶発損失引当金	9	45	34
繰延税金負債		0	
支払承諾	17,235	13,551	16,223
負債の部合計	2,084,254	2,156,800	2,147,119
(純資産の部)			
資本金	44,575	44,575	44,575
資本剰余金	3,989	3,987	3,989
利益剰余金	37,706	34,626	36,301
自己株式	125		130
株主資本合計	86,145	83,188	84,735
その他有価証券評価差額金	8,141	4,088	10,820
評価・換算差額等合計	8,141	4,088	10,820
少数株主持分	271	124	139
純資産の部合計	78,276	79,224	74,054
負債及び純資産の部合計	2,162,530	2,236,025	2,221,173

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
経常収益	30,127	26,921	59,052
資金運用収益	21,557	19,951	43,103
(うち貸出金利息)	(18,772)	(17,722)	(37,834)
(うち有価証券利息配当金)	(2,701)	(2,196)	(5,131)
役務取引等収益	3,777	3,546	7,041
その他業務収益	2,923	2,732	6,345
その他経常収益	1,869	690	2,561
経常費用	29,525	24,828	59,346
資金調達費用	4,886	4,335	9,494
(うち預金利息)	(4,057)	(3,901)	(7,912)
役務取引等費用	1,076	1,337	2,439
その他業務費用	2,124	1,340	5,541
営業経費	13,552	13,782	27,140
その他経常費用 ¹	7,886	4,031	14,729
経常利益又は経常損失()	601	2,092	293
特別利益	889	460	1,111
固定資産処分益		0	2
償却債権取立益	714	409	993
投資損失引当金戻入益	119	50	83
偶発損失引当金戻入益	56		31
特別損失	257	1,387	532
固定資産処分損	21	53	60
減損損失		8	
統合関連費用	236	1,324	471
税金等調整前中間(当期)純利益	1,233	1,165	285
法人税、住民税及び事業税	81	82	308
法人税等調整額	1,155	1,553	327
法人税等合計	1,237	1,636	635
少数株主損失()	293	74	414
中間(当期)純利益又は中間純損失()	290	396	63

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
株主資本			
資本金			
前期末残高	44,575	44,575	44,575
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計			
当中間期末（期末）残高	44,575	44,575	44,575
資本剰余金			
前期末残高	3,990	3,989	3,990
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	0	1	0
自己株式の消却		0	
当中間期（当期）変動額合計	0	2	0
当中間期末（期末）残高	3,989	3,987	3,989
利益剰余金			
前期末残高	38,594	36,301	38,594
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	1,177	1,180	2,356
中間（当期）純利益又は 中間純損失（ ）	290	396	63
自己株式の消却		97	
当中間期（当期）変動額合計	887	1,675	2,292
当中間期末（期末）残高	37,706	34,626	36,301
自己株式			
前期末残高	121	130	121
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	5	3	11
自己株式の処分	0	35	1
自己株式の消却		98	
当中間期（当期）変動額合計	4	130	9
当中間期末（期末）残高	125		130
株主資本合計			
前期末残高	87,038	84,735	87,038
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	1,177	1,180	2,356
中間（当期）純利益又は 中間純損失（ ）	290	396	63
自己株式の取得	5	3	11
自己株式の処分	0	33	1
自己株式の消却			
当中間期（当期）変動額合計	892	1,547	2,302
当中間期末（期末）残高	86,145	83,188	84,735

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,612	10,820	1,612
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	9,754	6,732	12,433
当中間期(当期)変動額合計	9,754	6,732	12,433
当中間期末(期末)残高	8,141	4,088	10,820
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,612	10,820	1,612
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	9,754	6,732	12,433
当中間期(当期)変動額合計	9,754	6,732	12,433
当中間期末(期末)残高	8,141	4,088	10,820
少数株主持分			
前期末残高	573	139	573
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	301	14	433
当中間期(当期)変動額合計	301	14	433
当中間期末(期末)残高	271	124	139
純資産合計			
前期末残高	89,224	74,054	89,224
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	1,177	1,180	2,356
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	290	396	63
自己株式の取得	5	3	11
自己株式の処分	0	33	1
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	10,055	6,717	12,867
当中間期(当期)変動額合計	10,948	5,170	15,169
当中間期末(期末)残高	78,276	79,224	74,054

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	1,233		1,165		285	
減価償却費	995		907		2,064	
減損損失			8			
のれん償却額	1		1		2	
持分法による投資損益(は益)	77		78		146	
貸倒引当金の増減()	2,252		1,751		3,073	
投資損失引当金の増減額(は減少)	119		50		83	
賞与引当金の増減額(は減少)	41		25		41	
退職給付引当金の増減額(は減少)	212		216		518	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9		0		43	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	55		6		119	
偶発損失引当金の増減()	56		11		31	
資金運用収益	21,557		19,951		43,103	
資金調達費用	4,886		4,335		9,494	
有価証券関係損益()	1,070		1,167		1,775	
為替差損益(は益)	0		189		91	
固定資産処分損益(は益)	21		53		58	
貸出金の純増()減	28,746		21,818		112,205	
預金の純増減()	30,828		69,470		73,581	
譲渡性預金の純増減()	4,000		6,000		8,200	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	52,814		12,050		47,404	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	244		2,145		761	
コールローン等の純増()減	3,028		17		8	
コールマネー等の純増減()	44,031		67,000		46,031	
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,959		2,521		30,022	
外国為替(資産)の純増()減	325		88		505	
外国為替(負債)の純増減()	148		103		77	
リース債権及びリース投資資産の純増()減	195		318		647	
資金運用による収入	21,742		20,486		43,069	
資金調達による支出	4,317		3,935		8,409	
その他	301		1,627		1,486	
小計	6,615		10,504		7,785	
法人税等の支払額	108		251		184	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,506		10,755		7,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	110,587		194,424		292,449	
有価証券の売却による収入	90,611		168,599		235,959	
有価証券の償還による収入	25,307		33,185		60,824	
有形固定資産の取得による支出	367		749		703	
有形固定資産の売却による収入	3		4		12	
無形固定資産の取得による支出	211		134		431	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,754		6,480		3,211	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入			8,000			
劣後特約付借入金の返済による支出			8,000		2,000	
配当金の支払額	1,177		1,180		2,356	
少数株主への配当金の支払額	6				6	
自己株式の取得による支出	5		3		11	
自己株式の売却による収入	0		78		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188		1,105		4,372	
現金及び現金同等物に係る換算差額	70		24		35	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,001		5,405		6,404	
現金及び現金同等物の期首残高	18,958		25,362		18,958	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,959		19,957		25,362	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 - 会社名
 - 株式会社泉州カード
 - 近畿信用保証株式会社
 - 泉銀総合リース株式会社
 - 泉銀ビジネスサービス株式会社
 - 泉州ソフトウェアサービス株式会社
 - JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合
 - (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 会社名
 - 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	5社
 - (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、連結子会社の中間決算日の財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果

に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,354百万円であります。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
 - 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
 - なお、会計基準変更時差異（5,066百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (13) リース取引の処理方法
 - （借主側）
 - 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - （貸主側）
 - ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 - （イ）金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 - （ロ）為替変動リスク・ヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
- (15) 消費税等の会計処理
 - 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(平成21年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,874百万円、延滞債権額は17,021百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,046百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,949百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,279百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 201,831百万円
 その他資産 210百万円
 有形固定資産 481百万円
 無形固定資産 511百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,667百万円
 コールマネー及び売渡手形 18,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 75,279百万円
 借入金 47,500百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,693百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は1,334百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、257,489百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が256,861百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,184百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金8,000百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約社債20,000百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は29,186百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却2,899百万円、債権譲渡損397百万円、貸倒引当金繰入額329百万円、株式売却損111百万円、株式等償却90百万円及び保証協会負担金86百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	460,574	20,382	369	480,587	(注)1.
第一回優先株式	7,530		7,530		(注)2.
合計	468,104	20,382	7,899	480,587	
自己株式					
普通株式	517	14	532		(注)3.
第一回優先株式	1,250	6,280	7,530		(注)4.
合計	1,767	6,294	8,062		

- (注)1. 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。
2. 発行済株式における第一回優先株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
3. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるもの2千株、子会社所有親会社株式の売却によるもの160千株及び自己株式の消却によるもの369千株であります。
4. 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日	普通株式	1,149	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
定時株主総会	第一回優先株式	31	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日	普通株式	1,105	その他利益剰余金	2.30	平成21年9月30日	平成21年12月9日
取締役会						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成21年9月30日現在)
 現金預け金勘定 24,704百万円
 当座預け金 53百万円
 普通預け金 4,014百万円
 振替貯金 679百万円
 現金及び現金同等物 19,957百万円

(リース取引関係)

(借主側)

- ファイナンス・リース取引
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 (ア) 有形固定資産
 車両であります。
 (イ) 無形固定資産
 該当ありません。
 リース資産の減価償却の方法
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	19百万円	百万円	19百万円
減価償却累計額相当額	16百万円	百万円	16百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間末残高相当額	3百万円	百万円	3百万円

 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

 ・リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高
 百万円
 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	百万円

 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

- ファイナンス・リース取引
 (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,131百万円
見積残存価額部分	268百万円
受取利息相当額	509百万円
合計	2,890百万円

 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	百万円	1,209百万円
1年超2年以内	百万円	871百万円
2年超3年以内	百万円	612百万円
3年超4年以内	百万円	297百万円
4年超5年以内	百万円	114百万円
5年超	百万円	26百万円
合計	百万円	3,131百万円

- リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))
 P.88をご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	30,443	24,618	27,864
コールローン	3,026		
買入金銭債権	19	0	0
商品有価証券	1	2	5
有価証券 1,7,12	413,184	409,321	410,318
貸出金 2,3,4,5,6,8	1,647,365	1,750,371	1,729,988
外国為替 6	1,803	2,723	2,634
その他資産 7	29,173	13,559	14,586
有形固定資産 9	13,420	13,907	13,537
無形固定資産	151	226	190
繰延税金資産	24,065	24,728	24,947
支払承諾見返	15,638	13,444	14,810
貸倒引当金	11,516	9,735	11,897
投資損失引当金	92	77	128
資産の部合計	2,166,685	2,243,091	2,226,858
(負債の部)			
預金 7	1,802,256	1,914,656	1,844,998
譲渡性預金	27,350	33,520	40,710
コールマネー 7	93,000	28,000	95,000
債券貸借取引受入担保金 7	57,695	75,279	72,758
借入金 7,10	38,514	54,500	42,200
外国為替	389	267	163
社債 11	20,000	20,000	20,000
その他負債	25,746	14,996	13,861
未払法人税等	115	105	131
リース債務	192	731	515
その他の負債	25,438	14,159	13,214
賞与引当金	810	833	810
退職給付引当金	4,819	5,337	5,124
役員退職慰労引当金	227	264	256
睡眠預金払戻損失引当金	190	260	254
偶発損失引当金	9	45	34
支払承諾	15,638	13,444	14,810
負債の部合計	2,086,648	2,161,407	2,150,983
(純資産の部)			
資本金	44,575	44,575	44,575
資本剰余金	3,976	3,974	3,975
資本準備金	3,974	3,974	3,974
その他資本剰余金	1		1
利益剰余金	39,726	37,226	38,241
利益準備金	2,572	3,045	2,808
その他利益剰余金	37,154	34,181	35,432
繰越利益剰余金	37,154	34,181	35,432
自己株式	91		96
株主資本合計	88,186	85,776	86,696
その他有価証券評価差額金	8,149	4,092	10,821
評価・換算差額等合計	8,149	4,092	10,821
純資産の部合計	80,037	81,684	75,874
負債及び純資産の部合計	2,166,685	2,243,091	2,226,858

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
経常収益		27,569		24,388		53,984
資金運用収益		21,511		19,880		43,055
(うち貸出金利息)		(18,767)		(17,696)		(37,805)
(うち有価証券利息配当金)		(2,671)		(2,159)		(5,138)
役務取引等収益		2,702		2,423		4,854
その他業務収益		1,568		1,468		3,660
その他経常収益		1,788		615		2,415
経常費用		26,517		22,212		53,952
資金調達費用		4,893		4,358		9,520
(うち預金利息)		(4,057)		(3,901)		(7,913)
役務取引等費用		2,444		3,265		6,108
その他業務費用		917		235		3,239
営業経費 ¹		12,859		13,171		25,654
その他経常費用 ²		5,402		1,182		9,429
経常利益		1,052		2,176		32
特別利益 ³		773		463		828
特別損失 ⁴		250		1,373		495
税引前中間(当期)純利益		1,575		1,266		365
法人税、住民税及び事業税		130		105		549
法人税等調整額		1,229		1,107		744
法人税等合計		1,099		1,001		195
中間(当期)純利益		475		264		169

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月 1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月 1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月31日
株主資本						
資本金						
前期末残高		44,575		44,575		44,575
当中間期(当期)変動額						
当中間期(当期)変動額合計						
当中間期末(期末)残高		44,575		44,575		44,575
資本剰余金						
資本準備金						
前期末残高		3,974		3,974		3,974
当中間期(当期)変動額						
当中間期(当期)変動額合計						
当中間期末(期末)残高		3,974		3,974		3,974
その他資本剰余金						
前期末残高		1		1		1
当中間期(当期)変動額						
自己株式の処分		0		0		0
自己株式の消却				0		
当中間期(当期)変動額合計		0		1		0
当中間期末(期末)残高		1		1		1
資本剰余金合計						
前期末残高		3,976		3,975		3,976
当中間期(当期)変動額						
自己株式の処分		0		0		0
自己株式の消却				0		
当中間期(当期)変動額合計		0		1		0
当中間期末(期末)残高		3,976		3,974		3,975
利益剰余金						
利益準備金						
前期末残高		2,336		2,808		2,336
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		235		236		471
当中間期(当期)変動額合計		235		236		471
当中間期末(期末)残高		2,572		3,045		2,808
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
前期末残高		38,092		35,432		38,092
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		1,414		1,418		2,829
中間(当期)純利益		475		264		169
自己株式の消却				97		
当中間期(当期)変動額合計		938		1,251		2,660
当中間期末(期末)残高		37,154		34,181		35,432
利益剰余金合計						
前期末残高		40,429		38,241		40,429
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		1,178		1,181		2,358
中間(当期)純利益		475		264		169
自己株式の消却				97		
当中間期(当期)変動額合計		702		1,014		2,188
当中間期末(期末)残高		39,726		37,226		38,241

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成20年9月30日	自 至	平成21年4月1日 平成21年9月30日	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日
自己株式						
前期末残高		86		96		86
当中間期(当期)変動額						
自己株式の取得		5		3		11
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却				98		
当中間期(当期)変動額合計		4		96		9
当中間期末(期末)残高		91				96
株主資本合計						
前期末残高		88,894		86,696		88,894
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		1,178		1,181		2,358
中間(当期)純利益		475		264		169
自己株式の取得		5		3		11
自己株式の処分		0		0		1
自己株式の消却						
当中間期(当期)変動額合計		707		919		2,198
当中間期末(期末)残高		88,186		85,776		86,696
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
前期末残高		1,599		10,821		1,599
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)		9,749		6,729		12,420
当中間期(当期)変動額合計		9,749		6,729		12,420
当中間期末(期末)残高		8,149		4,092		10,821
評価・換算差額等合計						
前期末残高		1,599		10,821		1,599
当中間期(当期)変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)		9,749		6,729		12,420
当中間期(当期)変動額合計		9,749		6,729		12,420
当中間期末(期末)残高		8,149		4,092		10,821
純資産合計						
前期末残高		90,494		75,874		90,494
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		1,178		1,181		2,358
中間(当期)純利益		475		264		169
自己株式の取得		5		3		11
自己株式の処分		0		0		1
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)		9,749		6,729		12,420
当中間期(当期)変動額合計		10,457		5,809		14,619
当中間期末(期末)残高		80,037		81,684		75,874

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3～50年
その他 2～20年
(2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,031百万円であります。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（5,059百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、

過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

（平成21年9月期）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式（及び出資額）総額 7,208百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,712百万円、延滞債権額は15,652百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,046百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,418百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,279百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 201,831百万円
その他資産 37百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,667百万円
コールマネー 18,000百万円
債券貸借取引受入担保金 75,279百万円
借入金 46,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,693百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,307百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、242,255百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が241,627百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相

当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 15,680百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金8,000百万円が含まれております。
11. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は29,686百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	364百万円
無形固定資産	12百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却880百万円、株式等売却損103百万円、保証協会負担金86百万円及び株式等償却39百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益213百万円、償却債権取立益199百万円及び投資損失引当金戻入益50百万円であります。
4. 特別損失には、統合関連費用1,324百万円及び固定資産処分損39百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	356	14	371		(注)1.
第一回優先株式	1,250	6,280	7,530		(注)2.
合計	1,606	6,294	7,901		

- (注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるもの2千株及び自己株式の消却によるもの369千株であります。
2. 第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるもの、減少は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、器具及び備品、車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	4,888百万円	226百万円	5,114百万円
減価償却累計額相当額	2,990百万円	105百万円	3,095百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間会計期間末残高相当額	1,897百万円	121百万円	2,018百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	803百万円
1年超	1,388百万円
合計	2,191百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	509百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円
減価償却費相当額	433百万円
支払利息相当額	67百万円
減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

当行と株式会社池田銀行(本店:大阪府池田市 頭取:服部盛隆、以下「池田銀行」という。)(以下当行と総称して「両行」という。))は、平成21年10月1日に、共同株式移転により、完全親会社である「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立いたしました。

1. 経営統合の目的

両行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的に、本件経営統合を行いました。当行、池田銀行及び共同持株会社で構成される新金融グループは、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保し、地域顧客の利便性、サービス及び内部管理体制の質的向上を目指します。

2. 統合形態

当行と池田銀行の共同株式移転による持株会社の設立

3. 持株会社の概要

(1) 名称

株式会社 池田泉州ホールディングス
(英文名称: Senshu Ikeda Holdings, Inc.)

(2) 事業の内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業

(3) 本社

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号(大阪梅田池銀ビル)

(4) 設立時期

平成21年10月1日

(5) 資本金

500億円

(6) 発行株式数(設立日現在)

普通株式	959,541,463株
第一種優先株式	111,000,000株
第二種優先株式	115,625,000株

(7) 単元株式数

普通株式	100株
優先株式	100株

(8) 決算期

毎年3月31日

4. 株式移転比率

(1) 当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付

(2) 池田銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式18.5株を割当交付

(3) 池田銀行の第一種優先株式1株に対して、共同持株会社の第一種優先株式18.5株を割当交付

(4) 池田銀行の第二種優先株式1株に対して、共同持株会社の第二種優先株式18.5株を割当交付

自己資本の充実の状況等

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
資本金	44,575	44,575	44,575
うち非累積的永久優先株	1,178	1,042	
新株式申込証拠金			
資本剰余金	3,989	3,989	3,987
利益剰余金	37,706	36,301	34,626
自己株式（ ）	125	130	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額（ ）	1,178	1,180	1,105
その他有価証券の評価差損（ ）(注1)	8,134		
為替換算調整勘定			
新株予約権			
連結子法人等の少数株主持分	264	144	125
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
営業権相当額（ ）			
のれん相当額（ ）	4	2	1
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）			
繰延税金資産の控除金額（ ）			
計 (A)	77,093	83,696	82,207
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	13,317	13,036	13,378
負債性資本調達手段等	30,000	28,000	28,000
うち永久劣後債務(注3)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,000	28,000	28,000
補完的項目不算入額（ ）	6,273	5,753	6,050
計 (B)	37,043	35,282	35,328
控除項目			
控除項目(注5)	401	196	51
自己資本額 (A)+(B)-(C)	113,734	118,782	117,484
資産(オン・バランス)項目	1,028,866	1,069,755	1,079,437
オフ・バランス取引等項目	27,411	25,838	24,788
信用リスク・アセットの額 (E)	1,056,278	1,095,593	1,104,226
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	70,656	69,672	68,318
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,652	5,573	5,465
計 (E)+(F)	1,126,935	1,165,265	1,172,545
連結総所要自己資本額=(H)×4%	45,077	46,610	46,901
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	10.09%	10.19%	10.01%
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	6.84%	7.18%	7.01%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年12月12日公布）により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	平成20年9月30日	平成21年3月31日	平成21年9月30日
資本金	44,575	44,575	44,575
うち非累積的永久優先株	1,178	1,042	
新株式申込証拠金			
資本準備金	3,974	3,974	3,974
その他資本剰余金	1	1	
利益準備金	2,572	2,808	3,045
その他利益剰余金	37,154	35,432	34,181
その他			
自己株式()	91	96	
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()	1,179	1,181	1,105
その他有価証券の評価差損()(注1)	8,149		
新株予約権			
営業権相当額()			
のれん相当額()			
企業結合により計上される無形固定資産相当額()			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()			
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	78,857	85,514	84,670
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			
一般貸倒引当金	6,864	6,010	5,946
負債性資本調達手段等	30,000	28,000	28,000
うち永久劣後債務(注3)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	30,000	28,000	28,000
補完的項目不算入額()			
計 (B)	36,864	34,010	33,946
控除項目 (C)	401	196	51
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	115,320	119,327	118,566
資産(オン・バランス)項目	1,029,309	1,070,976	1,080,372
オフ・バランス取引等項目	25,831	24,446	24,681
信用リスク・アセットの額 (E)	1,055,141	1,095,422	1,105,053
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	62,305	60,255	58,079
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,984	4,820	4,646
計 (E)+(F) (H)	1,117,446	1,155,678	1,163,133
単体総所要自己資本額=(H)×4%	44,697	46,227	46,525
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	10.31%	10.32%	10.19%
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	7.05%	7.39%	7.27%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け				
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け				
7. 国際開発銀行向け				
8. 地方公共団体金融機構向け				
9. 我が国の政府関係機関向け	5	4	5	4
10. 地方三公社向け	8	85	8	85
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,024	1,527	2,023	1,527
12. 法人等向け	12,820	10,472	12,940	10,596
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,448	14,266	10,337	14,155
14. 抵当権付住宅ローン	11,830	11,382	11,830	11,382
15. 不動産取得等事業向け	4	1,375	4	1,375
16. 三月以上延滞等	352	604	297	513
17. 取立未済手形				
18. 信用保証協会等による保証付	370	210	370	210
19. 株式会社産業再生機構による保証付				
20. 出資等	1,130	1,075	1,409	1,353
21. 上記以外	1,950	1,913	1,735	1,750
22. 証券化（オリジネーターの場合）				
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	209	259	209	259
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合計	41,154	43,177	41,172	43,214

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	18	20	18	20
3. 短期の貿易関連偶発債務	10	7	10	7
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	2	3	2	3
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	25	11	25	11
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	620 613 6	487 486 1	557 550 6	483 482 1
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	4 4	3 3	4 4	3 3
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券				
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	178	197	178	197
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引	231 231 0	257 257 0	231 231 0	257 257 0
13. 長期決済期間取引				
14. 未決済取引	3	1	3	1
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合計	1,096	991	1,033	987

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,826	2,732	2,492	2,323
うち粗利益配分手法	2,826	2,732	2,492	2,323

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

	平成20年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,131,096	1,641,858	1,112	38,473	310,654	9,283
海外	57,104				56,049	20
地域別合計	2,188,200	1,641,858	1,112	38,473	366,703	9,303
製造業	100,202	81,134	353	824	11,244	2,220
卸売・小売業	79,797	65,914	343	1,314	6,816	2,880
建設業	46,655	41,789	173	934	2,734	
金融・保険業	154,762	14,011	23	34,621	86,259	3,971
不動産業	112,391	104,390	141	536	6,487	
各種サービス業	77,561	65,975	72	122	9,473	119
運輸業	22,173	16,446	4	80	1,902	110
個人	1,212,157	1,208,162		20		
国・地方公共団体	294,819	40,074			240,065	
その他	87,678	3,957		19	1,720	
業種別合計	2,188,200	1,641,858	1,112	38,473	366,703	9,303
1年以下	157,615	101,231	852	23,120	25,765	367
1年超3年以下	107,952	72,313	236	124	29,309	3,091
3年超5年以下	195,308	97,564	10	456	93,515	3,515
5年超7年以下	160,011	77,578		293	80,166	1,045
7年超	1,364,111	1,222,262	12	12,795	127,722	1,283
その他（注）	203,201	70,907		1,683	10,224	
残存期間別合計	2,188,200	1,641,858	1,112	38,473	366,703	9,303

（単位：百万円）

	平成21年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,248,170	1,747,135	800	37,339	338,809	9,907
海外	30,821				29,144	20
地域別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
製造業	106,574	89,491	161	241	9,101	2,679
卸売・小売業	74,013	63,246	380	445	4,710	3,297
建設業	47,431	42,627	86	643	3,161	
金融・保険業	121,631	10,619	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,824	150,573	15	399	4,955	
各種サービス業	68,084	57,841	129	96	8,284	125
運輸業	24,054	19,203		60	1,108	96
個人	1,259,809	1,256,652		14		0
国・地方公共団体	326,154	44,808			276,988	
その他	94,412	12,071		2	3,519	
業種別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
1年以下	142,548	86,753	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,042	79,362	4	251	16,104	4,098
3年超5年以下	169,523	89,835	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	128,966	78,242	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685		11,134	190,101	1,803
その他（注）	188,186	68,257		209	10,349	
残存期間別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

平成20年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,127,807	1,647,365	1,112	36,875	311,136	9,283
海外	57,104				56,049	20
地域別合計	2,184,912	1,647,365	1,112	36,875	367,185	9,303
製造業	98,519	81,134	353	217	11,244	2,220
卸売・小売業	78,430	65,914	343	573	6,816	2,880
建設業	46,283	41,702	173	725	2,734	
金融・保険業	163,344	16,518	23	34,621	86,259	3,971
不動産業	112,149	104,390	141	528	6,487	
各種サービス業	82,698	72,125	72	105	9,955	119
運輸業	22,016	16,446	4	77	1,902	110
個人	1,206,366	1,204,934		20		
国・地方公共団体	294,819	40,074			240,065	
その他	80,284	4,122		6	1,720	
業種別合計	2,184,912	1,647,365	1,112	36,875	367,185	9,303
1年以下	164,180	107,867	852	23,120	25,765	367
1年超3年以下	108,504	72,365	236	124	29,809	3,091
3年超5年以下	195,341	97,615	10	456	93,497	3,515
5年超7年以下	160,254	77,592		293	80,166	1,045
7年超	1,364,111	1,222,262	12	12,795	127,722	1,283
その他(注)	192,519	69,662		85	10,224	
残存期間別合計	2,184,912	1,647,365	1,112	36,875	367,185	9,303

平成21年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,246,902	1,750,371	800	37,232	339,291	9,907
海外	30,821				29,144	20
地域別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
製造業	105,557	89,491	161	180	9,101	2,679
卸売・小売業	73,372	63,246	380	405	4,710	3,297
建設業	47,304	42,552	86	637	3,161	
金融・保険業	129,821	12,767	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,598	150,573	15	399	4,955	
各種サービス業	72,499	63,091	129	96	8,766	125
運輸業	23,936	19,203		60	1,108	96
個人	1,253,748	1,252,547		14		0
国・地方公共団体	326,154	44,808			276,988	
その他	88,729	12,089		2	3,519	
業種別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
1年以下	146,907	91,225	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,529	79,367	4	251	16,586	4,098
3年超5年以下	169,529	89,841	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	129,107	78,243	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685		11,134	190,101	1,803
その他(注)	181,925	67,008		101	10,349	
残存期間別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位: 百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
国内	13,446	18,039	11,119	14,997
海外				
地域別合計	13,446	18,039	11,119	14,997
製造業	2,600	2,235	2,578	2,234
卸売・小売業	512	1,457	393	1,334
建設業	19	242	14	240
金融・保険業	1,913	1,311	1,913	1,311
不動産業	2,357	5,236	2,357	5,236
各種サービス業	20	16	20	3
運輸業	143	38	143	38
個人	5,822	7,328	3,698	4,597
国・地方公共団体				
その他	57	172		
業種別合計	13,446	18,039	11,119	14,997

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	13,317	2,254	13,290	388
個別貸倒引当金	5,693	2	4,789	2,139
特定海外債権引当勘定				
合計	19,010	2,252	18,080	1,751

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,864	1,592	5,858	16
個別貸倒引当金	4,651	348	3,877	2,145
特定海外債権引当勘定				
合計	11,516	1,244	9,735	2,162

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,693	2	4,789	2,139
海外				
合計	5,693	2	4,789	2,139

単体

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	4,651	348	3,877	2,145
海外				
合計	4,651	348	3,877	2,145

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	873	486	819	359	513	188
卸売・小売業	493	49	224	678	39	62
建設業	274	9		294	857	455
金融・保険業	1,671	270		1,177	441	
不動産業	865	557	509	1,129	200	11
各種サービス業	612	69	585	551	39	0
運輸業	0	0		3	0	
個人	674	61	1,198	276	120	2,030
国・地方公共団体						
その他	228	144		319	73	150
合計	5,693	2	3,337	4,789	2,139	2,899

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成20年4月～20年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月
製造業	852	506	819	289	512	188
卸売・小売業	340	92	224	489	28	62
建設業	230	9		254	847	455
金融・保険業	1,671	270		1,177	441	
不動産業	865	557	509	1,129	200	11
各種サービス業	611	68	585	531	52	0
運輸業						
個人	52	9	9		52	11
国・地方公共団体						
その他	26	12		4	9	150
合計	4,651	348	2,148	3,877	2,145	880

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		321,875	321,875		399,710	399,710
10%		93,846	93,846		53,857	53,857
20%	55,441	23,405	78,846	37,448	35,307	72,756
35%		845,050	845,050		813,059	813,059
50%	17	6,886	6,904	21	6,455	6,476
75%		350,024	350,024		477,875	477,875
100%		465,147	465,147		428,253	428,253
150%		1,855	1,855		4,481	4,481
350%						
1250%		6	6		2	2
自己資本控除						
合計	55,458	2,108,098	2,163,557	37,470	2,219,002	2,256,472

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		321,874	321,874		399,709	399,709
10%		93,846	93,846		53,857	53,857
20%	55,362	23,405	78,767	37,386	35,307	72,693
35%		845,050	845,050		813,059	813,059
50%	17	5,687	5,704	21	5,255	5,276
75%		346,338	346,338		474,156	474,156
100%		466,963	466,963		432,205	432,205
150%		1,719	1,719		4,243	4,243
350%						
1250%		6	6		2	2
自己資本控除						
合計	55,379	2,104,891	2,160,270	37,407	2,217,797	2,255,205

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
現金及び自行預金	11,876	10,690	11,874	10,689
金				
適格債券				
適格株式	4,631	4,021	4,631	4,021
適格投資信託				
適格金融資産担保合計	16,507	14,711	16,506	14,710
適格保証	11,204	11,560	11,204	11,560
適格クレジット・デリバティブ				
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	11,204	11,560	11,204	11,560

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	1,471		2,733	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	9,303		9,927	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,280		9,907	
うち 金利関連取引	23		20	
うち 株式関連取引				
うち 貴金属関連取引(金を除く)				
うち その他コモディティ関連取引				
うち クレジットデリバティブ取引				
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額				
ホ) 担保の額				
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,303		9,927	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額				
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額				

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する計数は、平成20年3月31日より算定しております。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >
平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカードと信		
その他	6,509	4,371
合計	6,509	4,371

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%	4,000	32		
リスク・ウェイト 50%	296	5		
リスク・ウェイト 100%	822	32		
リスク・ウェイト 150%			4,319	259
リスク・ウェイト 350%	988	138		
自己資本控除	401		51	
合計	6,509	209	4,371	259

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年9月30日	平成21年9月30日
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
その他	401	51
合計	401	51

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
信用リスク・アセットの額		6,479

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位:百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	17,858		16,059	
うち その他有価証券で時価のあるもの	16,652	16,652	14,917	14,917
うち 時価のない有価証券	1,206		1,142	
うち 子会社株式及び関連会社株式				
うち 非上場株式	1,206		1,142	

単体

(単位:百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	24,611		22,914	
うち その他有価証券で時価のあるもの	16,552	16,552	14,838	14,838
うち 時価のない有価証券	8,059		8,075	
うち 子会社株式及び関連会社株式	7,068		7,068	
うち 非上場株式	991		1,007	

(注) 上記計数は、中間(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
売却に伴う損益の額	1,562	274	1,562	282
償却に伴う損益の額	732	90	752	39

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、 中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	195	379	169	386
中間(連結)貸借対照表及び中間(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額				

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
VaR	5,363	6,463

(注) 上記計数は、信頼区間片側99%、保有期間25営業日、観測期間1年で算定しております。
なお、保有期間については平成21年度上期より60営業日に変更しております。

(単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
アウトライヤー基準による経済価値の低下額	9,672	12,478
アウトライヤー比率	8.4%	10.5%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c)現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

損益の状況等

粗利益

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			209			118			381
	21,024	696	21,511	19,628	369	19,880	42,195	1,241	43,055
資金調達費用			209			118			381
	4,865	238	4,893	4,354	122	4,358	9,478	423	9,520
資金運用収支	16,158	458	16,617	15,274	247	15,521	32,717	817	33,534
役員取引等収益	2,628	73	2,702	2,365	58	2,423	4,711	142	4,854
役員取引等費用	2,409	35	2,444	3,231	33	3,265	6,031	76	6,108
役員取引等収支	219	38	257	866	25	841	1,320	65	1,254
その他業務収益	1,180	387	1,568	1,179	289	1,468	2,875	784	3,660
その他業務費用	52	864	917	20	214	235	179	3,060	3,239
その他業務収支	1,128	477	650	1,159	74	1,233	2,696	2,275	420
業務粗利益	17,505	19	17,525	15,566	347	15,914	34,092	1,392	32,700
業務粗利益率(%)	1.69	0.05	1.69	1.43	1.56	1.46	1.63	2.10	1.56

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

		平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	5,093	3,281	7,900
一般貸倒引当金繰入額	B	1,592		602
業務純益	A - B	3,501	3,281	7,298
債券関係損益	C	251	967	171
コア業務純益	A - C	4,841	2,314	8,072

利益率

(単位:%)

種類	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考)平成21年3月期
総資産経常利益率	0.09	0.19	0.00
資本経常利益率	2.59	5.73	0.04
総資産中間(当期)純利益率	0.04	0.02	0.00
資本中間(当期)純利益率	1.12	0.69	0.13

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

種類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運利用回り	2.03	1.93	2.08	1.81	1.66	1.83	2.02	1.87	2.06
資金調達原価	1.66	2.13	1.71	1.55	2.95	1.60	1.63	2.27	1.68
総資金利鞘	0.37	0.20	0.37	0.26	1.29	0.23	0.39	0.40	0.38

資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(68,219)	(209)		(40,884)	(118)		(63,020)	(381)	
うち貸出金	2,056,953	21,024	2.03	2,160,482	19,628	1.81	2,083,038	42,195	2.02
うち商品有価証券	1,625,026	18,767	2.30	1,734,836	17,696	2.03	1,651,420	37,804	2.28
うち有価証券	14	0	1.35	4	0	1.09	9	0	1.10
うちコールローン	362,761	2,042	1.12	380,196	1,809	0.94	367,085	3,998	1.08
うち買現先勘定	114	0	0.49	131	0	0.11	83	0	0.41
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形							54	0	0.43
うち預け金	792	0	0.20	4,429	1	0.06	1,349	3	0.24
資金調達勘定	2,007,827	4,865	0.48	2,111,374	4,354	0.41	2,033,074	9,478	0.46
うち預金	1,788,755	4,036	0.45	1,896,894	3,898	0.40	1,804,185	7,878	0.43
うち譲渡性預金	30,768	70	0.45	37,801	68	0.36	32,346	155	0.48
うちコールマネー	43,159	126	0.58	38,526	35	0.18	50,386	258	0.51
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	70,926	193	0.54	79,283	51	0.12	76,266	346	0.45
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	53,277	263	0.98	37,369	108	0.57	48,963	483	0.98

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期3,069百万円、平成21年9月期3,440百万円、平成21年3月期4,020百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	71,804	696	1.93	44,354	369	1.66	66,284	1,241	1.87
うち貸出金	12	0	4.23				7	0	4.22
うち商品有価証券									
うち有価証券	67,133	629	1.86	39,026	349	1.78	61,689	1,140	1.84
うちコールローン	2,774	36	2.59	1,861	3	0.41	1,994	45	2.25
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
資金調達勘定	(68,219)	(209)		(40,884)	(118)		(63,020)	(381)	
うち預金	71,905	238	0.66	44,629	122	0.54	66,569	423	0.63
うち譲渡性預金	3,050	21	1.41	3,595	3	0.20	3,138	35	1.11
うちコールマネー	433	6	3.02				222	6	3.07
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金									
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金									

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期4百万円、平成21年9月期5百万円、平成21年3月期6百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円、%)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,060,538	21,511	2.08	2,163,953	19,880	1.83	2,086,303	43,055	2.06
うち貸出金	1,625,038	18,767	2.30	1,734,836	17,696	2.03	1,651,428	37,805	2.28
うち商品有価証券	14	0	1.35	4	0	1.09	9	0	1.10
うち有価証券	429,895	2,671	1.23	419,223	2,159	1.02	428,775	5,138	1.19
うちコールローン	2,888	36	2.50	1,992	3	0.39	2,078	45	2.18
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形							54	0	0.43
うち預け金	792	0	0.20	4,429	1	0.06	1,349	3	0.24
資金調達勘定	2,011,513	4,893	0.48	2,115,120	4,358	0.41	2,036,623	9,520	0.46
うち預金	1,791,805	4,057	0.45	1,900,489	3,901	0.40	1,807,323	7,913	0.43
うち譲渡性預金	30,768	70	0.45	37,801	68	0.36	32,346	155	0.48
うちコールマネー	43,592	133	0.61	38,526	35	0.18	50,608	265	0.52
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	70,926	193	0.54	79,283	51	0.12	76,266	346	0.45
うち売渡手形									
うちコマースナル・ペーパー									
うち借入金	53,277	263	0.98	37,369	108	0.57	48,963	483	0.98

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期3,073百万円、平成21年9月期3,446百万円、平成21年3月期4,026百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	973	241	1,214	1,058	2,453	1,395	2,091	675	1,416
うち貸出金	871	229	1,100	1,268	2,338	1,070	1,986	524	1,462
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	221	86	135	98	330	232	413	380	33
うちコールローン	4	0	4	0	0	0	6	0	6
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金	1		1				2		2
うち買入手形							0	0	0
うち預け金	4	0	4	3	3	0	5	0	5
支払利息	207	578	785	250	761	511	469	437	906
うち預金	88	554	642	244	382	138	213	504	717
うち譲渡性預金	9	5	14	16	17	1	7	0	7
うちコールマネー	63	5	58	13	78	91	167	46	121
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	23	2	25	23	164	141	21	69	48
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	186	113	73	79	76	155	330	219	111

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	373	185	558	266	61	327	673	310	983
うち貸出金	1	0	1	0		0	2	0	2
うち商品有価証券									
うち有価証券	390	174	564	263	16	279	708	269	977
うちコールローン	44	13	31	12	20	32	62	26	36
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
支払利息	231	319	550	90	26	116	377	463	840
うち預金	8	25	17	3	21	18	14	51	37
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	520	5	525	6		6	739	5	744
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金									
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金									

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年9月期			(参考)平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	813	151	662	1,079	2,710	1,631	1,865	1,372	493
うち貸出金	870	228	1,098	1,268	2,338	1,070	1,985	525	1,460
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	38	467	429	66	445	511	52	997	945
うちコールローン	1	25	26	11	21	32	5	25	30
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金	1		1				2		2
うち買入手形							0	0	0
うち預け金	4	0	4	3	3	0	5	0	5
支払利息	189	53	242	252	787	535	443	318	125
うち預金	89	535	624	246	402	156	217	463	680
うち譲渡性預金	9	5	14	16	17	1	7	0	7
うちコールマネー	26	493	467	15	82	97	327	949	622
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	23	2	25	23	164	141	21	69	48
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	186	113	73	79	76	155	330	219	111

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	651,196		651,196	659,531		659,531	661,700		661,700
うち有利息預金	503,386		503,386	511,735		511,735	503,326		503,326
定期性預金	1,128,728		1,128,728	1,159,968		1,159,968	1,224,911		1,224,911
うち固定金利定期預金	1,112,314		1,112,314	1,145,194		1,145,194	1,211,218		1,211,218
うち変動金利定期預金	16,133		16,133	14,652		14,652	13,575		13,575
その他	19,528	2,802	22,330	22,245	3,253	25,498	24,176	3,867	28,044
合計	1,799,453	2,802	1,802,256	1,841,745	3,253	1,844,998	1,910,789	3,867	1,914,656
譲渡性預金	27,350		27,350	40,710		40,710	33,520		33,520
総合計	1,826,803	2,802	1,829,606	1,882,455	3,253	1,885,708	1,944,309	3,867	1,948,176

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	664,057		664,057	663,483		663,483	674,688		674,688
うち有利息預金	511,081		511,081	510,163		510,163	514,052		514,052
定期性預金	1,113,747		1,113,747	1,127,901		1,127,901	1,196,719		1,196,719
うち固定金利定期預金	1,096,618		1,096,618	1,111,518		1,111,518	1,182,514		1,182,514
うち変動金利定期預金	16,844		16,844	16,124		16,124	14,085		14,085
その他	10,949	3,050	13,999	12,800	3,138	15,938	25,486	3,595	29,081
合計	1,788,755	3,050	1,791,805	1,804,185	3,138	1,807,323	1,896,894	3,595	1,900,489
譲渡性預金	30,768		30,768	32,346		32,346	37,801		37,801
総合計	1,819,523	3,050	1,822,574	1,836,532	3,138	1,839,670	1,934,695	3,595	1,938,291

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成20年9月期末)							
定期預金	254,226	188,610	405,436	92,043	79,597	64,672	1,084,586
うち固定金利定期預金	252,358	187,266	402,747	86,569	74,800	64,662	1,068,404
うち変動金利定期預金	1,818	1,343	2,689	5,474	4,796	10	16,133
その他	48						48
(平成21年3月期末)							
定期預金	225,418	240,955	403,894	97,602	85,939	62,715	1,116,526
うち固定金利定期預金	224,211	239,552	401,278	92,401	81,691	62,690	1,101,826
うち変動金利定期預金	1,159	1,402	2,615	5,201	4,248	24	14,652
その他	47						47
(平成21年9月期末)							
定期預金	272,026	215,762	454,376	98,543	74,567	66,832	1,182,109
うち固定金利定期預金	270,333	214,908	452,011	94,367	70,045	66,822	1,168,488
うち変動金利定期預金	1,647	854	2,365	4,176	4,521	10	13,575
その他	44						44

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,069	25	53,094	60,193		60,193	47,308		47,308
証書貸付	1,515,700		1,515,700	1,587,262		1,587,262	1,631,308		1,631,308
当座貸越	69,662		69,662	74,645		74,645	67,008		67,008
割引手形	8,908		8,908	7,886		7,886	4,746		4,746
合計	1,647,340	25	1,647,365	1,729,988		1,729,988	1,750,371		1,750,371

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,572	12	53,585	53,143	7	53,151	52,434		52,434
証書貸付	1,494,980		1,494,980	1,519,932		1,519,932	1,608,634		1,608,634
当座貸越	67,350		67,350	69,375		69,375	68,362		68,362
割引手形	9,122		9,122	8,969		8,969	5,405		5,405
合計	1,625,026	12	1,625,038	1,651,420	7	1,651,428	1,734,836		1,734,836

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成20年9月期末)							
貸出金	107,867	72,365	97,615	77,592	1,222,262	69,662	1,647,365
うち変動金利		21,672	30,214	29,229	1,180,881	3,171	
うち固定金利		50,693	67,401	48,363	41,380	66,490	
(平成21年3月期末)							
貸出金	110,315	73,787	103,224	83,715	1,284,299	74,645	1,729,988
うち変動金利		20,795	30,847	31,127	1,239,265	2,817	
うち固定金利		52,992	72,377	52,587	45,034	71,828	
(平成21年9月期末)							
貸出金	91,225	79,367	89,841	78,243	1,344,685	67,008	1,750,371
うち変動金利		19,381	27,918	31,391	1,284,699	2,730	
うち固定金利		59,985	61,922	46,852	59,985	64,277	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	5,438	4,681	4,309
債権	12,986	13,066	12,344
商品			
不動産	93,444	97,114	94,747
その他	242	228	218
小計	112,112	115,091	111,620
保証	1,398,687	1,444,843	1,492,442
信用	136,565	170,053	146,308
合計	1,647,365	1,729,988	1,750,371
(うち劣後特約付貸出金)	(470)	(470)	(450)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
有価証券	81	62	
債権	404	371	194
商品			
不動産	830	707	677
その他			
小計	1,315	1,141	871
保証	5,278	5,110	4,628
信用	9,044	8,559	7,944
合計	15,638	14,810	13,444

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,189,536	72.21%	1,251,412	72.34%	1,346,468	76.92%
運転資金	457,829	27.79	478,575	27.66	403,902	23.08
合計	1,647,365	100.00	1,729,988	100.00	1,750,371	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成20年9月期末			平成21年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	230,648	1,647,365	100.00%	223,478	1,729,988	100.00%
製造業	1,424	81,134	4.93	1,397	91,767	5.30
農業	18	96	0.01	16	85	0.01
林業	3	580	0.04	3	580	0.03
漁業	6	58	0.00	8	70	0.00
鉱業	3	98	0.01	3	125	0.01
建設業	1,020	41,702	2.53	1,017	44,303	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	14	90	0.00	17	241	0.01
情報通信業	43	3,198	0.19	38	3,926	0.23
運輸業	188	16,446	1.00	187	18,089	1.05
卸売・小売業	1,428	65,914	4.00	1,387	64,736	3.74
金融・保険業	26	16,518	1.00	24	14,529	0.84
不動産業	555	104,390	6.34	542	105,555	6.10
各種サービス業	1,195	72,125	4.38	1,174	70,423	4.07
地方公共団体	15	40,074	2.43	17	53,074	3.07
その他	224,710	1,204,934	73.14	217,648	1,262,477	72.98
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
商工業						
その他						
合計	230,648	1,647,365		223,478	1,729,988	

(単位:百万円)

	平成21年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	221,805	1,750,371	100.00%
製造業	1,232	89,491	5.11
農業・林業	14	653	0.04
漁業	4	56	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	2	121	0.01
建設業	987	42,552	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	19	239	0.01
情報通信業	34	3,351	0.19
運輸業・郵便業	183	19,203	1.10
卸売業・小売業	1,258	63,246	3.61
金融業・保険業	25	12,767	0.73
不動産業・物品賃貸業	1,118	158,240	9.04
各種サービス業	1,072	63,091	3.61
地方公共団体	15	44,808	2.56
その他	215,842	1,252,547	71.56
特別国際金融取引勘定分			
政府等			
金融機関			
商工業			
その他			
合計	221,805	1,750,371	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	230,648	1,647,365	223,478	1,729,988	221,805	1,750,371
中小企業等貸出金残高 (B)	230,510	1,531,696	223,328	1,588,259	221,654	1,619,785
(B)/(A)	99.94	92.97	99.93	91.80	99.93	92.53

特定海外債権残高

平成20年9月期、平成21年3月期、平成21年9月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	90.17	0.91	90.03	91.90	0.00	91.74	90.02		89.84
期中平均	89.31	0.41	89.16	89.92	0.23	89.76	89.66		89.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成20年9月期末		平成21年3月期末		平成21年9月期末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	10,347	10,930	10,250	10,963	10,712	11,874
延滞債権額	15,372	16,459	18,679	19,646	15,652	17,021
3か月以上延滞債権額	2,461	2,461	1	1	7	7
貸出条件緩和債権額	7,114	7,114	3,453	3,453	4,046	4,046
リスク管理債権合計	35,295	36,965	32,384	34,065	30,418	32,949
貸出金合計	1,647,365	1,641,858	1,729,988	1,725,317	1,750,371	1,747,135
リスク管理債権比率	2.14	2.25	1.87	1.97	1.73	1.88

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3か月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成20年9月期末	平成21年3月期末	平成21年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,806	14,720	14,889
危険債権	14,724	16,925	13,679
要管理債権	9,575	3,454	4,053
合計	38,106	35,101	32,621
正常債権	1,668,064	1,750,323	1,765,380
総与信残高	1,706,171	1,785,425	1,798,002
総与信に占める割合	2.23	1.96	1.81
保全率	90.98	92.89	95.90

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,272	6,864		5,272	6,864	5,874	5,858		5,874	5,858
個別貸倒引当金	4,999	4,651	1,150	3,849	4,651	6,022	3,877	1,949	4,073	3,877
特定海外債権引当勘定										
合計	10,272	11,516	1,150	9,121	11,516	11,897	9,735	1,949	9,948	9,735

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	(参考) 平成21年3月期				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,272	5,874		5,272	5,874
個別貸倒引当金	4,999	6,022	1,337	3,662	6,022
特定海外債権引当勘定					
合計	10,272	11,897	1,337	8,934	11,897

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	(参考) 平成21年3月期
貸出金償却額	2,148	880	2,650

有価証券

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期末			平成21年3月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	216,886		216,886	241,727		241,727	260,051		260,051
地方債	23,380		23,380	20,740		20,740	15,865		15,865
社債	71,103		71,103	68,290		68,290	64,468		64,468
株式	24,611		24,611	24,332		24,332	22,914		22,914
その他の証券	14,631	62,569	77,201	10,969	44,257	55,227	12,339	33,683	46,022
うち外国債券		62,569	62,569		44,257	44,257		33,682	33,682
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	350,614	62,569	413,184	366,060	44,257	410,318	375,638	33,683	409,321

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	216,266		216,266	224,429		224,429	251,017		251,017
地方債	22,594		22,594	22,305		22,305	19,721		19,721
社債	77,132		77,132	73,435		73,435	65,997		65,997
株式	27,302		27,302	27,407		27,407	24,768		24,768
その他の証券	19,466	67,133	86,600	19,507	61,689	81,196	18,692	39,026	57,719
うち外国債券		67,132	67,132		61,689	61,689		39,026	39,026
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	362,761	67,133	429,895	367,085	61,689	428,775	380,196	39,026	419,223

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成20年9月期末)								
国債		1,997	62,106	51,004	33,708	68,069		216,886
地方債	7,820	2,022	10,799	2,737				23,380
社債	17,955	22,606	20,726	4,040	5,774		0	71,103
株式							24,611	24,611
その他の証券		12,157	255	23,586	20,210		20,992	77,201
うち外国債券		9,707		22,449	20,187		10,224	62,569
うち外国株式							0	0
(平成21年3月期末)								
国債	2,005	17,605	39,343	20,890	93,070	68,811		241,727
地方債	7,030	40	13,669					20,740
社債	15,990	15,378	26,481	5,423	5,017		0	68,290
株式							24,332	24,332
その他の証券		7,733	208	15,191	13,513		18,580	55,227
うち外国債券		5,600		14,990	13,513		10,152	44,257
うち外国株式							0	0
(平成21年9月期末)								
国債	12,002		32,627	36,594	108,338	70,488		260,051
地方債	2,001	1,024	12,840					15,865
社債	10,341	14,706	30,713	4,496	4,211			64,468
株式							22,914	22,914
その他の証券	5,475	3,418	1,112	8,724	7,492		19,799	46,022
うち外国債券	5,096	1,277	904	8,562	7,492		10,349	33,682
うち外国株式							0	0

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期
商品国債	14	9	2
商品地方債			2
商品政府保証債			
その他の商品有価証券			
合計	14	9	4

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

	平成20年9月期			平成21年3月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末(期末)	19.19	2,232.97	22.58	19.44	1,360.49	21.75	19.31	870.90	21.01
期中平均	19.93	2,200.94	23.58	19.98	1,965.72	23.30	19.65	1,085.49	21.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	54,623	52,472	2,150	54,636	53,701	935	54,650	54,400	250
その他	16,000	14,307	1,692	14,000	12,222	1,777	6,000	4,604	1,395
合計	70,623	66,780	3,842	68,636	65,923	2,713	60,650	59,004	1,646

(注)時価は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	16,383	16,552	169	16,825	16,228	597	15,224	14,838	386
債券	221,848	218,629	3,218	243,193	240,750	2,443	255,619	256,048	428
国債	165,178	162,263	2,915	189,103	187,090	2,013	205,529	205,400	128
地方債	23,429	23,380	49	20,631	20,740	108	15,594	15,865	271
社債	33,240	32,985	254	33,458	32,920	538	34,496	34,781	285
その他	66,871	61,201	5,670	49,974	41,226	8,748	46,011	40,022	5,989
合計	305,103	296,383	8,720	309,994	298,205	11,788	316,856	310,909	5,947

(注)(中間)貸借対照表計上額は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
子会社・子法人等株式	6,888	6,888	6,888
関連法人等株式	180	180	180
その他有価証券			
非上場株式	991	1,035	1,007
内国非上場債券	38,117	35,370	29,686
非上場外国証券	0	0	0

4.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間) 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日現在	平成21年3月31日現在	平成21年9月30日現在
評価差額	8,720	11,788	5,947
その他有価証券	8,720	11,788	5,947
繰延税金資産 (は繰延税金負債)	570	967	1,855
その他有価証券評価差額金	8,149	10,821	4,092

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
金利先物									
金利オプション									
金利先渡契約									
金利スワップ	8,098	30	30	8,070	81	81	4,042	87	87
金利オプション									
その他									
合計		30	30		81	81		87	87

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成20年9月30日現在			平成21年3月31日現在			平成21年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
店頭									
通貨先物									
通貨オプション									
通貨スワップ	131,331	288	288	127,038	255	255	121,591	239	239
為替予約	5,388	61	61	5,999	27	27	3,105	9	9
通貨オプション	42,881	3,221	260	41,872	3,549	257	41,402	4,236	243
その他									
合計		3,572	611		3,831	540		4,466	473

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

4. 債券関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

5. 商品関連取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成20年9月30日現在、平成21年3月31日現在、平成21年9月30日現在ともに該当ありません。

株式の状況

株式所有者別内訳

普通株式 (平成21年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
	人				個人以外	個人			
株主数		39	15	857	14		4,728	5,653	
所有株式数	単元	377,712	2,615	69,904	482		29,060	479,773	814,785株
割合	%	78.73	0.54	14.57	0.10		6.06	100.00	

(注)「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

大株主一覧

普通株式 (平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	326,046千株	67.84%
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,284	1.93
泉州銀行職員持株会	大阪府岸和田市宮本町26番15号	6,108	1.27
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	4,351	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,087	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,086	0.85
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	3,993	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,891	0.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,827	0.79
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	3,412	0.71
計		369,088	76.79